



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 本社統括
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 梶本 繁昌
 (氏名) 内田 直克
 TEL 045-682-0801
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,518	2.0	872	△5.8	849	△4.1	571	△3.0
29年3月期第2四半期	12,268	2.4	926	13.5	886	14.2	589	24.5

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 627百万円 (△9.3%) 29年3月期第2四半期 691百万円 (61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.96	—
29年3月期第2四半期	37.09	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,472	13,025	49.2
29年3月期	25,043	12,684	50.7

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 13,025百万円 29年3月期 12,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	—
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	4.0	2,100	5.4	2,050	5.7	1,360	3.5	85.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	16,242,424 株	29年3月期	16,242,424 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	343,182 株	29年3月期	342,782 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	15,899,430 株	29年3月期2Q	15,901,449 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格や為替の変動等により、若干の不透明さが残っております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、IT投資需要は増加基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things : モノのインターネット) の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,518百万円(前年同期比2.0%増)となりました。売上高は、情報処理サービスや金融業向け等のシステム構築が堅調であったものの、利益面は、期初から計画していた大型開発案件の開始時期の延伸、また、期初に行ったクラウドサービスの販売促進強化に伴う広告宣伝費、及び働き方改革に伴う労働環境の整備等、先行投資の増加により、営業利益872百万円(同5.8%減)、経常利益849百万円(同4.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円(同3.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが堅調に推移した結果、5,007百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移したものの、前年度あった流通業向け及び官公庁向けシステム開発の大型案件の収束に伴う減少により、前年並みの6,852百万円(同1.0%減)となりました。

[システム機器販売]

ガソリンスタンド向けPOS機器、及びコロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、658百万円(同36.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,472百万円となり、前連結会計年度末比1,428百万円の増加となりました。その主な要因は現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものであります。

なお、純資産は13,025百万円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,325	3,605,100
受取手形及び売掛金	4,659,718	4,733,072
商品及び製品	34,482	112,957
仕掛品	116,623	137,322
原材料及び貯蔵品	494,611	434,395
その他	627,700	767,650
貸倒引当金	△2,788	△2,682
流動資産合計	8,850,672	9,787,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,035,255	7,763,115
土地	3,254,109	3,254,109
その他(純額)	1,354,998	1,366,249
有形固定資産合計	12,644,363	12,383,474
無形固定資産		
のれん	48,039	42,892
ソフトウェア	1,008,502	975,140
その他	52,729	52,681
無形固定資産合計	1,109,271	1,070,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,411	1,936,555
退職給付に係る資産	705,081	723,679
その他	526,715	571,249
貸倒引当金	△1,281	△1,340
投資その他の資産合計	2,438,926	3,230,143
固定資産合計	16,192,560	16,684,332
資産合計	25,043,233	26,472,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,860	1,025,611
短期借入金	3,054,440	3,173,640
未払法人税等	313,564	349,756
賞与引当金	654,872	667,394
工事損失引当金	6,008	5,275
その他	2,111,322	2,450,201
流動負債合計	6,995,069	7,671,880
固定負債		
長期借入金	4,192,040	4,682,920
退職給付に係る負債	130,614	116,096
資産除去債務	45,905	46,424
その他	995,074	929,484
固定負債合計	5,363,635	5,774,925
負債合計	12,358,704	13,446,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,274,129	3,274,129
利益剰余金	6,395,104	6,680,732
自己株式	△367,393	△367,920
株主資本合計	12,505,833	12,790,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,405	246,468
退職給付に係る調整累計額	△21,709	△12,059
その他の包括利益累計額合計	178,696	234,409
純資産合計	12,684,529	13,025,343
負債純資産合計	25,043,233	26,472,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,268,679	12,518,934
売上原価	9,380,641	9,614,190
売上総利益	2,888,037	2,904,743
販売費及び一般管理費	1,961,699	2,032,439
営業利益	926,337	872,304
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	8,385	9,957
その他	12,115	17,307
営業外収益合計	20,511	27,277
営業外費用		
支払利息	45,176	37,837
支払手数料	12,048	12,004
その他	3,592	117
営業外費用合計	60,817	49,958
経常利益	886,032	849,623
特別損失		
固定資産除却損	27	2
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	886,005	849,620
法人税等	296,267	277,799
四半期純利益	589,738	571,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	589,738	571,821

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	589,738	571,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,523	46,063
退職給付に係る調整額	8,409	9,650
その他の包括利益合計	101,933	55,713
四半期包括利益	691,672	627,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,672	627,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886,005	849,620
減価償却費	700,595	724,805
のれん償却額	—	5,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△215	△47
受取利息及び受取配当金	△8,396	△9,970
支払利息	45,176	37,837
売上債権の増減額(△は増加)	△146,129	△73,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,651	△38,957
仕入債務の増減額(△は減少)	206,366	170,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,311	17,757
その他	2,143	89,709
小計	1,664,206	1,773,241
利息及び配当金の受取額	8,395	9,969
投資事業組合分配金の受取額	19,580	12,250
利息の支払額	△45,275	△38,301
法人税等の支払額	△487,154	△221,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,752	1,535,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,372	△212,447
無形固定資産の取得による支出	△277,427	△141,247
投資有価証券の取得による支出	△2,042	△672,955
その他	1,047	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,793	△1,026,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△885,836	△889,920
自己株式の取得による支出	—	△527
子会社の自己株式の取得による支出	△15,863	—
配当金の支払額	△245,616	△285,807
リース債務の返済による支出	△159,759	△148,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,075	175,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,117	684,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,696,294	2,920,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,684,177	3,605,100

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。